

平成 19 年 6 月 28 日
消 防 庁

平成 18 年(1 月～12 月)における火災の状況(確定値)

前年と比較すると、出火件数・死者数・損害額等、ほとんどの項目について減少しましたが、住宅火災による死者数(放火自殺者等除く)が依然 1,000 人を大きく超えるなど、引き続き高い水準にあります。

① 総出火件数は 53,276 件、前年比 4,184 件の減少

総出火件数は 53,276 件で、前年より 4,184 件減少 (-7.3%) しました。出火原因別ごとにみると、放火及び放火の疑いによる火災が 11,268 件で 996 件減少 (-8.1%)、たき火による火災が 2,630 件で 750 件減少 (-22.2%) しました。

② 総死者数は 2,067 人、前年比 128 人の減少

火災による総死者数は 2,067 人で、前年と比べると 128 人減少 (-5.8%) しました。負傷者は 8,541 人で前年より 309 人減少 (-3.5%) しました。

③ 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 1,187 人

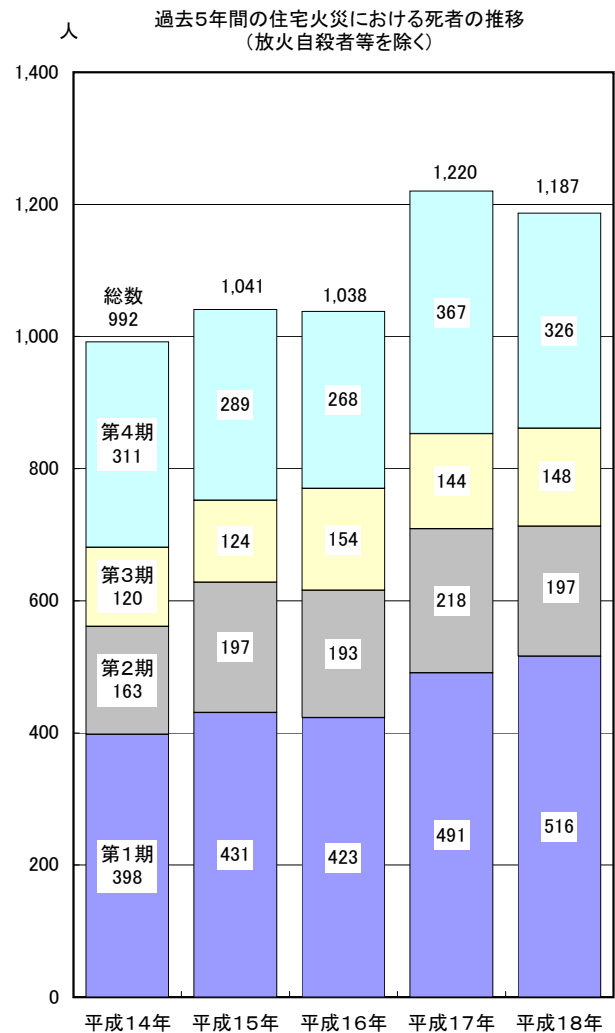
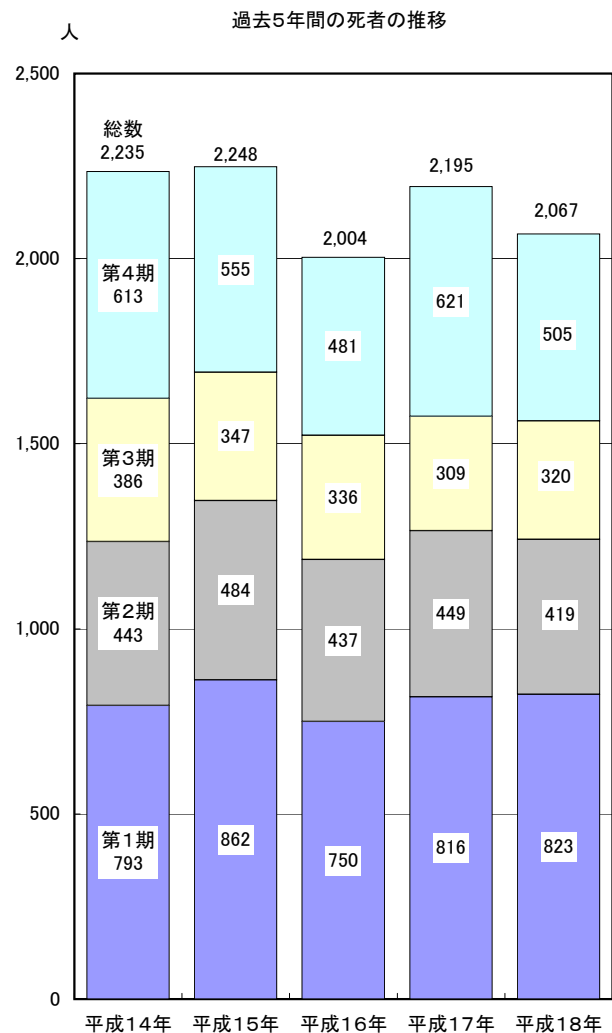
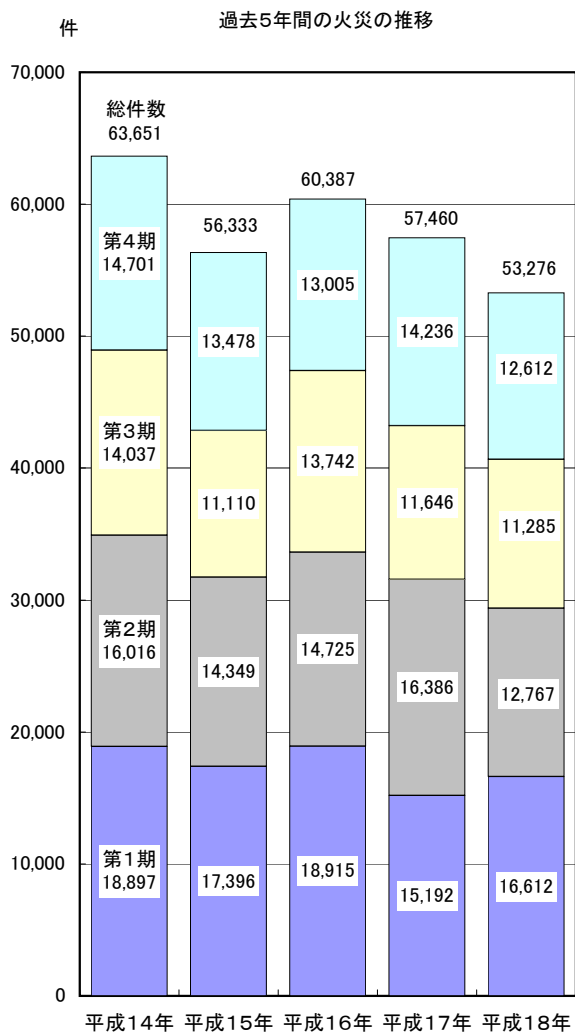
住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)数は 1,187 人で、過去最多であった前年と比べると 33 人減少 (-2.7%) となりました。なお、このうち 688 人は 65 歳以上の高齢者となっており、死者の 58.0% を占めています。

④ 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災 53,276 件を出火原因別にみると、「放火」6,649 件(12.5%)、「こんろ」5,990 件(11.2%)、「たばこ」5,135 件(9.6%)、「放火の疑い」4,619 件(8.7%)、「たき火」2,630 件(4.9%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 11,268 件(21.2%) となっています。

【担当】

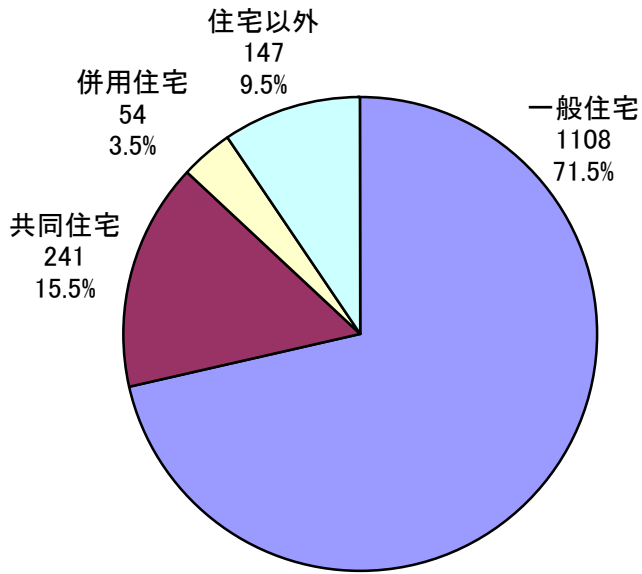
総務省消防庁防災情報室 櫻井・鈴木
(代表) 03-5253-5111 内線 7817
(直通) 03-5253-7526
(FAX) 03-5253-7536



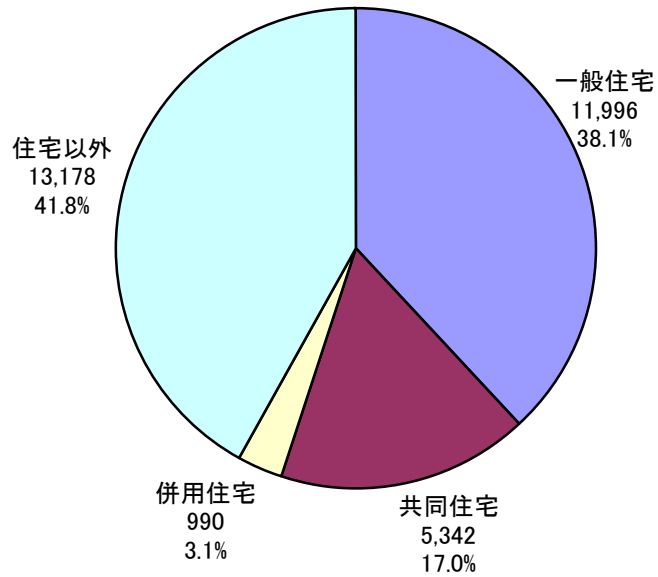
※ 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)

建物火災の死者1,550人の内訳

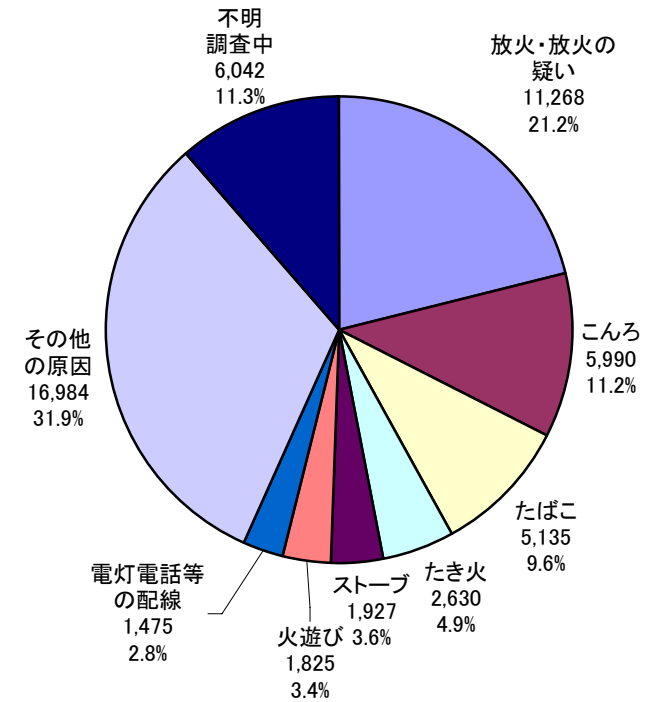
※死者の発生した建物用途によ



建物火災の出火件数31,506件の内訳

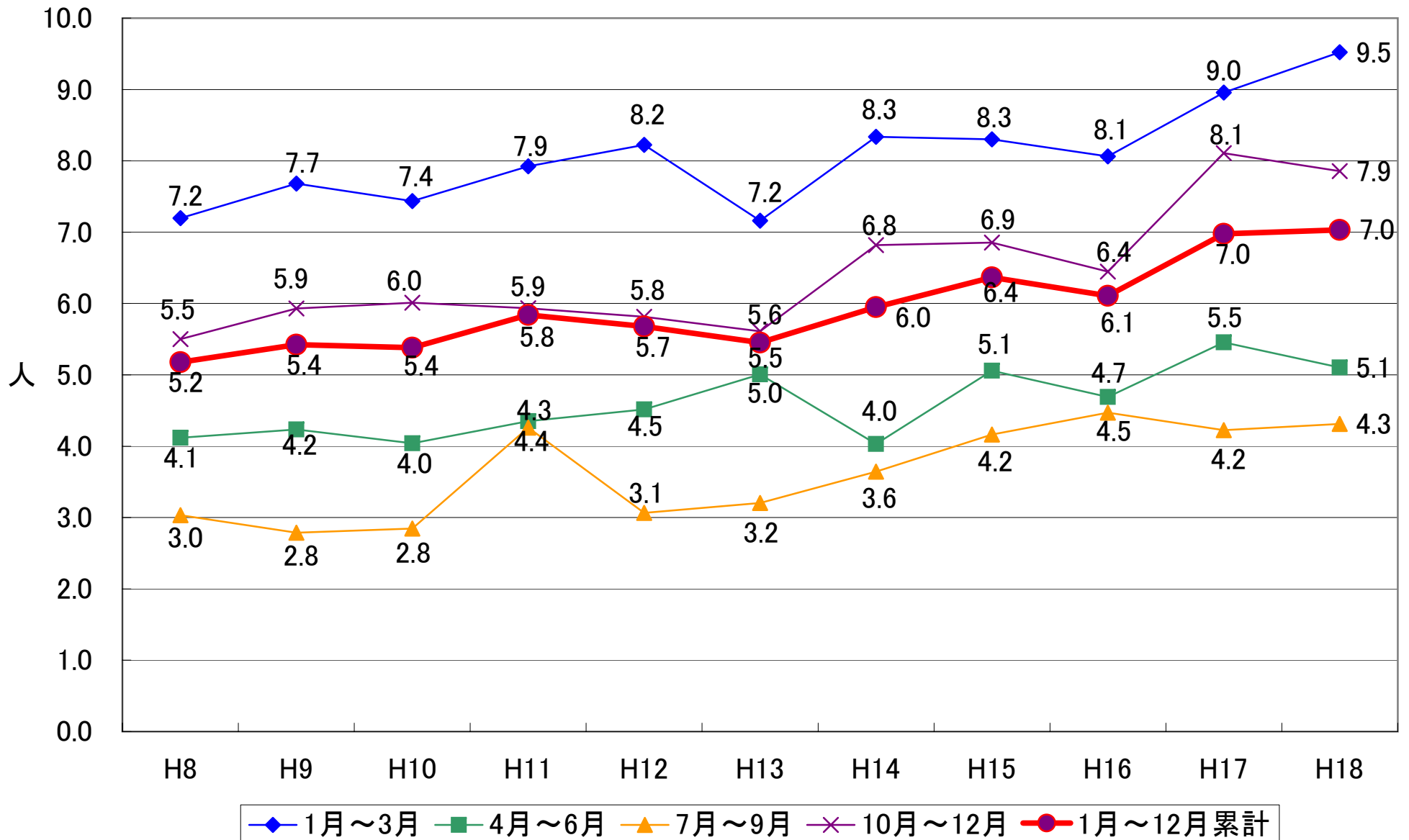


出火原因の内訳(全火災53,276件)



住宅火災における死者の発生率

※住宅火災(放火を除く)100件当たりの死者数



平成 19 年 6 月 28 日
総務省消防庁

平成 18 年(1 月～12 月)における火災の状況 (確定値)

1 総出火件数は 53,276 件、前年比 4,184 件の減少

平成 18 年(1 月～12 月)における総出火件数は 53,276 件であり、前年と比べると、4,184 件の減少 (-7.3%) となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 146 件、10 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別ごとに前年と比較してみると、建物火災 31,506 件(1,543 件の減・-4.7%)、車両火災 6,243 件(387 件の減・-5.8%)、林野火災 1,576 件(639 件の減・-28.8%)、船舶火災 102 件(22 件の減・-17.7%)、航空機火災 1 件(5 件の減・-83.3%)、その他火災 13,848 件(1,588 件の減・-10.3%) となっています。本年を前年と比較すると、全ての火災種別において、前年の火災件数を下回っています。

2 火災による死者は 128 人の減少、負傷者は 309 人の減少

火災による死者は 2,067 人で、前年と比べると 128 人の減少 (-5.8%) となっています。

火災種別ごとに前年との比較をみると、建物火災 1,550 人(61 人の減・-3.8%)、車両火災 200 人(30 人の減・-13.0%)、林野火災 14 人(3 人の増・+27.3%)、船舶火災及 0 人(前年同じ)、航空機火災 0 人(前年 1 人)、その他火災 303 人(39 人の減・-11.4%) の死者が発生しており、全体的には死者は減少しています。

火災による負傷者は 8,541 人であり、前年と比べると 309 人の減少 (-3.5%) となっています。

火災種別ごとにみると、建物火災 7,581 人(66 人の減・-0.9%)、車両火災 302 人(52 人の減・-14.7%)、林野火災 72 人(65 人の減・-47.4%)、船舶火災 18 人(5 人の増・+38.5%)、航空機火災 0 人(前年 1 人)、その他火災 568 人(130 人の減・-18.6%) の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は 1,187 人で、33 人の減少

建物火災における死者 1,550 人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、1,403 人であり、放火自殺者等を除くと 1,187 人となっています。なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、90.5%で、出火件数の割合 58.2%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く) 1,187 人のうち、688 人(58.0%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年比較は、逃げ遅れ 759 人(11 人の減・-1.4%)、着衣着火 68 人(8 人の減・-10.5%)、出火後再進入 24 人(4 人の減・-14.3%)、その他 336 人(10 人の減・-2.9%) となっています。

5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災 53,276 件を出火原因別にみると、「放火」6,649 件

(12.5%)、「こんろ」5,990件(11.2%)、「たばこ」5,135件(9.6%)、「放火の疑い」4,619件(8.7%)、「たき火」2,630件(4.9%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、11,268件(21.2%)となっています。

なお、前年は、「放火」7,225件(12.6%)、「こんろ」6,026件(10.5%)、「たばこ」5,914件(10.3%)、「放火の疑い」5,039件(8.8%)、「たき火」3,380件(5.9%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数が多い主な都道府県は、東京都1,959件(32.6%)、大阪府1,071件(31.7%)、神奈川県860件(30.4%)、愛知県851件(25.6%)、埼玉県831件(29.9%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとにみると建物火災31,506件にあつては、「こんろ」5,899件(18.7%)、「放火」3,255件(10.3%)、「たばこ」3,182件(10.1%)、「放火の疑い」1,947件(6.2%)、「ストーブ」1,903件(6.0%)の順となっています。

林野火災1,576件では、「たき火」392件(24.9%)、「火入れ」229件(14.5%)、「放火の疑い」172件(10.9%)、「たばこ」169件(10.7%)、「火遊び」72件(4.6%)の順となっています。

車両火災6,243件では、「放火」789件(12.6%)、「排気管」681件(10.9%)、「放火の疑い」523件(8.4%)、「たばこ」236件(3.8%)、「衝突の火花」227件(3.6%)の順となっています。

船舶火災102件では、「電灯電話等の配線」8件(7.8%)、「溶接機・切断機」6件(5.9%)、「たばこ」5件(4.9%)、「電気機器」4件(3.9%)、「焼却炉」「こんろ」「放火」が各3件(2.9%)となっています。

航空機火災1件の出火原因は、「内燃機関」となっています。

その他火災13,848件では、「放火」2,549件(18.4%)、「放火の疑い」1,975件(14.3%)、「たき火」1,763件(12.7%)、「たばこ」1,543件(11.1%)、「火遊び」920件(6.6%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

平成18年(1月～12月)の住宅火災における放火自殺者等を除く死者数は1,187人となり、前年と比較すると33人の減少(−2.7%)となりましたが、データのある昭和54年以降、最多を記録した前年の1,220人に次ぐ値となっています。

平成18年6月1日に、住宅火災による死者数の急増に対応するため、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置・維持を義務付ける改正消防法が施行されました。新築住宅については同日から適用となりましたが、既存住宅については、市町村条例で定める日(平成19年～平成23年)まで住宅用火災警報器等の設置・維持が猶予されています。しかしながら、火災による死者数の低減のため、できるだけ早い時期に設置することが重要です。消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成18年1月25日消防予第35号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、住宅火災で亡くなる方を一人でも減らすためには、さらなる住宅防火対策の徹底が必要です。

このため、平成19年度においては、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資するシンポジウムの全国での開催、住宅用火災警報

器等の設置・維持指導テキストその他広報資料の作成配布、また、秋・春の火災予防運動等の機会をとらえた報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動の実施など、住宅用火災警報器の早期設置の促進等を行うこととしています。

(2) 放火火災防止対策への取り組み

平成 18 年（1 月～12 月）の放火及び放火の疑いによる火災は 11,268 件で、前年と比較すると 996 件の減少（-8.1%）となっていますが、依然として全火災の 21.2%と高い割合となっています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会による報告書（放火火災防止対策戦略プラン）を全国の消防機関へ配布・周知するとともに消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けソフト・ハード両面からの取り組みを推進しています。

ソフト対策としては、春・秋の全国火災予防運動において放火防止対策に積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で放火火災防止対策戦略プランに基づきチェックリストを活用した自己評価による「放火されない環境づくり」を目指した取り組みが進められています。

また、ハード対策としては、放火行為の抑制に効果が期待される放火監視機器の開発・普及を促進するため、「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行うとともに、全国 5 地域に放火監視機器を設置し、効果の検証を行っています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮ら

しの実現を目指していきます。

(3) 林野火災防止への取り組み

林野火災の件数は 1,576 件で、前年と比較すると 639 件の減少（-28.8%）となっています。また、延べ焼損面積は約 829ha で、前年と比較すると 287ha の減少（-25.7%）となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な出火原因である失火を抑制し林野火災を減少させるため、平成 16 年 10 月に「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などに関する検討を行い、その結果を受け、平成 17 年 8 月に失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例（例）の一部改正を行いました。

また、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成 18 年も、統一標語を定めるなど様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

さらに、平成 18 年 10 月、林野庁と共同して「広域的な林野火災発生時における消防活動体制のあり方検討会」を設置し、無人航空機（UAV）を使用した実証実験を実施し、情報収集・偵察用としての UAV の利用可能性や、消防活動を行う関係機関の情報共有・伝達のあり方等の検討を行い、報告書を取りまとめ公表したところです。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成 15 年 9 月の石油タンク全面火災を受け、平成 16 年 6 月に消防力の充実強化等を目的とする石油コンビナート等災害防止法の一部が改正されました。

これを受け、全国の特定事業所に、石油タンク全面火災に対応す

るための防災資機材である大容量泡放射システムの配備の義務付けを行うとともに、当該システムを共同配備するために特定事業者が共同して設置する広域共同防災組織に関する事項を定めることを内容とした石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正（平成 17 年政令第 353 号）等を行い、平成 17 年 12 月 1 日に施行されました。

これにより特定事業者は、平成 20 年 11 月末までに、当該システムを配備することとなります。

また、関係道府県にあつては、特定事業者のシステムの配備に向けて、石油コンビナート等防災計画の修正作業が必要となります。

消防庁では、このような状況を踏まえつつ、平成 18 年 10 月 20 日に、「広域共同防災組織に係る石油コンビナート等防災計画のあり方に係る検討会」を設置し、当該修正についての関係機関の標準的な役割分担、検討体制及びスケジュール等について検討を行い、当該検討結果を受け、平成 19 年 1 月に「大容量泡放水砲等の配備に伴う石油コンビナート等防災計画の修正等について」として、関係道府県あて通知しました。

今後、関係道府県にあつては、当該通知を参考とし、石油コンビナート等防災計画を修正していくこととなります。

消防庁としては、当該システムの輸送を含めた広域的な防災体制等について引き続き検討していく予定です。

平成 18 年(1 月～12 月)

における火災の状況(確定値)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況 -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
2 建物用途ごとの火災発生状況 -----	1
3 出火原因ごとの火災発生状況 -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
4 負傷者の発生状況 -----	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況 -----	4
5 死者の発生状況 -----	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況 -----	5
(2) 建物用途ごとの死者発生状況 -----	5
(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況 -----	5
(4) 年齢層ごとの死者発生状況 -----	5
(5) 火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況 -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況 -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における出火原因別死者の発生状況 -----	8
6 放火の発生状況 -----	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別の出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合 -----	10

別 表

第1表 火災の概要 -----	11
第2表 都道府県ごとの出火率 -----	11
第3表 四半期ごとの火災発生状況 -----	12
第4表 都道府県ごとの火災の概要 -----	13

平成18年(1月～12月)における火災の状況(確定値)

(※比較値については、前年の確定値と比較しています)

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成18年(1月～12月)における出火件数は53,276件で、これは、おおよそ1日あたり146件、10分に1件の火災が発生したことになります。これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年比	増減率(%)
建物火災	31,506	59.1%	▲ 1,543	-4.7%
車両火災	6,243	11.7%	▲ 387	-5.8%
林野火災	1,576	3.0%	▲ 639	-28.8%
船舶火災	102	0.2%	▲ 22	-17.7%
航空機火災	1	0.0%	▲ 5	-83.3%
その他火災	13,848	26.0%	▲ 1,588	-10.3%
総火災件数	53,276	100%	▲ 4,184	-7.3%

(2) 死傷者数

平成18年(1月～12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年比	増減率(%)	1日あたり	発生割合	
死者数	2,067	▲ 128	-5.8%	5.7人	火災25.8件に1人
負傷者数	8,541	▲ 309	-3.5%	23.4人	火災6.2件に1人

(3) 火災による損害

平成18年(1月～12月)における火災損害は、1,142億2,891万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	42,612	▲ 3,576	-7.7%	117棟	1.4棟
り災世帯数	29,144	▲ 808	-2.7%	80世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	1,386,092	▲ 116,689	-7.8%	3,798m ²	44.0m ²
建物焼損表面積(m ²)	143,185	▲ 12,114	-7.8%	392m ²	4.5m ²
林野焼損面積(a)	82,925	▲ 28,660	-25.7%	227a	52.6a
損害額(万円)	11,422,891	▲ 1,586,970	-12.2%	31,296	214

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災31,506件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年比	増減率(%)
住宅火災	18,328	58.2%	▲ 423	-2.3%
一般住宅	11,996	38.1%	▲ 406	-3.3%
共同住宅	5,342	17.0%	39	0.7%
併用住宅	990	3.1%	▲ 56	-5.4%
複合用途(特定)	2,334	7.4%	▲ 150	-6.0%
工場	2,048	6.5%	▲ 136	-6.2%
複合用途(非特定)	1,085	3.4%	▲ 22	-2.0%
事務所	775	2.5%	▲ 5	-0.6%
飲食店	587	1.9%	▲ 14	-2.3%
倉庫	525	1.7%	▲ 113	-17.7%
物品販売店舗	490	1.6%	▲ 44	-8.2%
学校	330	1.0%	▲ 54	-14.1%
旅館	156	0.5%	▲ 33	-17.5%
病院	139	0.4%	▲ 48	-25.7%
社会福祉施設	112	0.4%	7	6.7%
遊技場	110	0.3%	▲ 2	-1.8%
神社・寺院	94	0.3%	▲ 64	-40.5%
駐車場	80	0.3%	▲ 19	-19.2%
停車場	64	0.2%	11	20.8%
公会堂	60	0.2%	1	1.7%
料理店	29	0.1%	▲ 15	-34.1%
劇場	22	0.1%	4	22.2%
キャバレー	21	0.1%	▲ 7	-25.0%
公衆浴場	19	0.1%	3	18.8%
幼稚園	19	0.1%	7	58.3%
その他の用途の建物火災	4,079	12.9%	▲ 427	-9.5%
計	31,506	100%	▲ 1,543	-4.7%

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災53,276件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年比	(増減率%)
放火	6,649	12.5%	▲ 576	-8.0%
こんろ	5,990	11.2%	▲ 36	-0.6%
たばこ	5,135	9.6%	▲ 779	-13.2%
放火の疑い	4,619	8.7%	▲ 420	-8.3%
たき火	2,630	4.9%	▲ 750	-22.2%
ストーブ	1,927	3.6%	▲ 98	-4.8%
火遊び	1,825	3.4%	▲ 93	-4.8%
電灯電話等の配線	1,475	2.8%	▲ 37	-2.4%
火入れ	1,225	2.3%	▲ 47	-3.7%
配線器具	1,100	2.1%	▲ 22	-2.0%
電気機器	1,038	1.9%	75	7.8%
マッチ・ライター	914	1.7%	▲ 55	-5.7%
排気管	751	1.4%	▲ 55	-6.8%
灯火	621	1.2%	▲ 67	-9.7%
電気装置	618	1.2%	45	7.9%
溶接機・切断機	605	1.1%	▲ 39	-6.1%
焼却炉	453	0.9%	▲ 163	-26.5%
風呂かまど	416	0.8%	▲ 51	-10.9%
煙突・煙道	272	0.5%	▲ 26	-8.7%
取灰	262	0.5%	▲ 22	-7.7%
衝突の火花	239	0.4%	15	6.7%
内燃機関	220	0.4%	▲ 36	-14.1%
ボイラー	145	0.3%	▲ 20	-12.1%
炉	118	0.2%	▲ 33	-21.9%
こたつ	95	0.2%	1	1.1%
かまど	85	0.2%	▲ 7	-7.6%
その他	7,807	14.7%	▲ 319	-3.9%
不明・調査中	6,042	11.3%	▲ 569	-8.6%

計	53,276	100%	▲ 4,184	-7.3%
---	--------	------	---------	-------

(2) 建物火災

建物火災31,506件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	5,899	18.7%	4,428	24.2%
放火	3,255	10.3%	1,645	9.0%
たばこ	3,182	10.1%	2,137	11.7%
放火の疑い	1,947	6.2%	821	4.5%
ストーブ	1,903	6.0%	1,514	8.3%
電灯電話等の配線	1,117	3.5%	614	3.4%
配線器具	925	2.9%	576	3.1%
電気機器	802	2.5%	360	2.0%
火遊び	798	2.5%	514	2.8%
灯火	583	1.9%	494	2.7%
マッチ・ライター	458	1.5%	300	1.6%
たき火	427	1.4%	140	0.8%
風呂かまど	400	1.3%	349	1.9%
溶接機・切断機	395	1.3%	50	0.3%
電気装置	389	1.2%	64	0.3%
煙突・煙道	246	0.8%	146	0.8%
取灰	193	0.6%	107	0.6%
焼却炉	168	0.5%	23	0.1%
火入れ	108	0.3%	31	0.2%
ボイラー	105	0.3%	72	0.4%
炉	102	0.3%	4	0.0%
こたつ	95	0.3%	85	0.5%
かまど	76	0.2%	35	0.2%
排気管	37	0.1%	11	0.1%
内燃機関	12	0.0%	3	0.0%
衝突の火花	4	0.0%	2	0.0%
その他	4,182	13.3%	1,701	9.3%
不明・調査中	3,698	11.7%	2,102	11.5%

計	31,506	100%	18,328	100%
---	--------	------	--------	------

(3) 林野火災

林野火災1,576件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	392	24.9%
火入れ	229	14.5%
放火の疑い	172	10.9%
たばこ	169	10.7%
火遊び	72	4.6%
放火	53	3.4%
マッチ・ライター	40	2.5%
焼却炉	13	0.8%
取灰	7	0.4%
溶接機・切断機	6	0.4%
その他	199	12.6%
不明・調査中	224	14.2%

計	1,576	100%
---	-------	------

(4) 車両火災

車両火災6,243件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	789	12.6%
排気管	681	10.9%
放火の疑い	523	8.4%
たばこ	236	3.8%
衝突の火花	227	3.6%
内燃機関	199	3.2%
マッチ・ライター	178	2.9%
電気機器	175	2.8%
電気装置	143	2.3%
配線器具	97	1.6%
たき火	47	0.8%
こんろ	46	0.7%
火遊び	34	0.5%
電灯電話等の配線	30	0.5%
溶接機・切断機	24	0.4%
焼却炉	21	0.3%
火入れ	13	0.2%
その他	1,886	30.2%
不明・調査中	894	14.3%

計	6,243	100%
---	-------	------

(5) 船舶火災

船舶火災102件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電灯電話等の配線	8	7.8%
溶接機・切断機	6	5.9%
たばこ	5	4.9%
電気機器	4	3.9%
焼却炉	3	2.9%
こんろ	3	2.9%
放火	3	2.9%
配線器具	2	2.0%
放火の疑い	2	2.0%
その他	32	31.4%
不明・調査中	34	33.3%

計	102	100%
---	-----	------

(6) 航空機火災

航空機火災1件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
内燃機関	1	100.0%

計	1	100%
---	---	------

(7) その他火災

その他火災13,848件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,549	18.4%
放火の疑い	1,975	14.3%
たき火	1,763	12.7%
たばこ	1,543	11.1%
火遊び	920	6.6%
火入れ	874	6.3%
電灯電話等の配線	318	2.3%
焼却炉	248	1.8%
マッチ・ライター	237	1.7%
溶接機・切断機	174	1.3%
電気装置	84	0.6%
配線器具	76	0.5%
電気機器	57	0.4%
取灰	55	0.4%
ボイラー	40	0.3%
こんろ	39	0.3%
排気管	29	0.2%
灯火	28	0.2%
ストーブ	19	0.1%
煙突・煙道	18	0.1%
風呂かまど	15	0.1%
炉	9	0.1%
衝突の火花	8	0.1%
内燃機関	8	0.1%
かまど	6	0.0%
こたつ	0	0.0%
その他	1,564	11.3%
不明・調査中	1,192	8.6%
計	13,848	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 8,541人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
建物火災	7,581	88.8%	▲ 66	-0.9%
車両火災	302	3.5%	▲ 52	-14.7%
林野火災	72	0.8%	▲ 65	-47.4%
船舶火災	18	0.2%	5	38.5%
航空機火災	0	0.0%	▲ 1	-
その他火災	568	6.7%	▲ 130	-18.6%
計	8,541	100%	▲ 309	-3.5%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者7,581人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	3,572	47.1%
共同住宅	1,679	22.1%
複合用途(特定)	529	7.0%
複合用途(非特定)	318	4.2%
併用住宅	219	2.9%
飲食店	120	1.6%
社会福祉施設	35	0.5%
物品販売店舗	36	0.5%
病院	33	0.4%
旅館	24	0.3%
遊技場	21	0.3%
幼稚園	4	0.1%
公会堂	3	0.0%
キャバレー	3	0.0%
料理店	3	0.0%
その他の用途の建物火災	982	13.0%
計	7,581	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者2,067人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
建物火災	1,550	75.0%	▲ 61	-3.8%
車両火災	200	9.7%	▲ 30	-13.0%
林野火災	14	0.7%	3	27.3%
船舶火災	0	0.0%	0	-
航空機火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
その他火災	303	14.7%	▲ 39	-11.4%
計	2,067	100%	▲ 128	-5.8%

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

死者2,067人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年比	増減率(%)
放火自殺(心中含む)	592	28.6%	▲ 44	-6.9%
放火自殺巻添え	17	0.8%	4	30.8%
放火自殺者等を除く	1458	70.5%	▲ 88	-5.7%
逃げおくれ	890	43.1%	1	0.1%
着衣着火	128	6.2%	▲ 16	-11.1%
出火後再進入	24	1.2%	▲ 6	-20.0%
その他	416	20.1%	▲ 67	-13.9%
計	2,067	100%	▲ 128	-5.8%

(3) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,458人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年比	増減率
5歳以下	40	2.7%	▲ 15	-27.3%
6歳～64歳以下	596	40.9%	▲ 50	-7.7%
65歳以上	816	56.0%	▲ 19	-2.3%
年齢不明	6	0.4%	▲ 4	-40.0%
計	1,458	100%	▲ 88	-5.7%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	506	535	25.9%
たばこ	227	243	11.8%
ストーブ	159	180	8.7%
放火の疑い	123	136	6.6%
こんろ	75	78	3.8%
マッチ・ライター	40	49	2.4%
電灯電話等の配線	39	47	2.3%
たき火	33	34	1.6%
灯火	25	26	1.3%
火入れ	18	18	0.9%
配線器具	16	17	0.8%
衝突の火花	15	16	0.8%
こたつ	13	13	0.6%
火遊び	10	14	0.7%
電気機器	8	9	0.4%
排気管	7	7	0.3%
取灰	4	6	0.3%
風呂かまど	4	4	0.2%
溶接機・切断機	2	2	0.1%
焼却炉	1	1	0.0%
ボイラー	1	1	0.0%
電気装置	1	1	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	81	94	4.5%
不明・調査中	470	536	25.9%
計	1,878	2,067	100%

(5)火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別(用途)	死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	死者数	構成比	
(建物計)	1,377	1,240	115	14	4	3		1	1550	75.0%	
建物 火災	住宅	1,245	1,116	110	12	4	3		1403	67.9%	
	一般住宅	973	863	94	10	3	3		1108	53.6%	
	併用住宅	45	39	4	1	1			54	2.6%	
	共同住宅	227	214	12	1				241	11.7%	
	劇場								0	0.0%	
	公会堂								0	0.0%	
	キャバレー								0	0.0%	
	遊技場								0	0.0%	
	性風俗								0	0.0%	
	料理店	1	1						1	0.0%	
	飲食店	3	3						3	0.1%	
	物品販売店舗	1	1						1	0.0%	
	旅館	3	2	1					4	0.2%	
	病院	4	4						4	0.2%	
	社会福祉施設	3	2						1	9	0.4%
	幼稚園								0	0.0%	
	学校	1	1						1	0.0%	
	図書館								0	0.0%	
	特殊浴場								0	0.0%	
	公衆浴場								0	0.0%	
	停車場	1	1						1	0.0%	
	神社・寺院	5	5						5	0.2%	
	工場	10	9		1				12	0.6%	
	スタジオ								0	0.0%	
	駐車場	2	2						2	0.1%	
	航空機格納庫								0	0.0%	
	倉庫	3	3						3	0.1%	
事務所	4	4						4	0.2%		
特定複合用途	30	28	2					32	1.5%		
非特定複合用途	33	32	1					34	1.6%		
地下街								0	0.0%		
準地下街								0	0.0%		
文化財								0	0.0%		
その他	28	26	1	1				31	1.5%		
林野火災	14	14						14	0.7%		
車両火災	190	180	10					200	9.7%		
船舶火災								0	0.0%		
航空機火災								0	0.0%		
その他火災	297	294	2			1		303	14.7%		
計	1,878	1,728	127	14	4	4	0	1	2067	100.0%	

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年比	増減率
放火自殺(心中含む)	238	15.4%	3	1.3%
放火自殺巻添え	15	1.0%	5	50.0%
放火自殺等を除く	1,297	83.7%	▲ 69	-5.1%
逃げおくれ	830	53.5%	▲ 17	-2.0%
着衣着火	77	5.0%	▲ 11	-12.5%
出火後再進入	24	1.5%	▲ 6	-20.0%
その他	366	23.6%	▲ 35	-8.7%
計	1,550	100%	▲ 61	-3.8%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年比	増減率
5歳以下	38	2.9%	▲ 15	-28.3%
6歳～64歳以下	508	39.2%	▲ 47	-8.5%
65歳以上	749	57.7%	▲ 7	-0.9%
年齢不明	2	0.2%	0	0.0%
計	1,297	100%	▲ 69	-5.1%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	225	241	15.5%
放火	192	215	13.9%
ストーブ	159	180	11.6%
こんろ	68	71	4.6%
放火の疑い	90	102	6.6%
電灯電話等の配線	39	47	3.0%
マッチ・ライター	29	38	2.5%
灯火	24	25	1.6%
配線器具	16	17	1.1%
こたつ	13	13	0.8%
火遊び	10	14	0.9%
電気機器	7	8	0.5%
取灰	4	6	0.4%
風呂かまど	3	3	0.2%
たき火	2	2	0.1%
溶接機・切断機	2	2	0.1%
衝突の火花	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
ボイラー	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
煙突・煙道	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
排気管	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	57	69	4.5%
不明・調査中	433	493	31.8%
計	1,377	1,550	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年比	増減率
放火自殺(心中含む)	202	14.4%	▲ 2	-1.0%
放火自殺巻添え	14	1.0%	6	75.0%
放火自殺等を除く	1,187	84.6%	▲ 33	-2.7%
逃げおくれ	759	54.1%	▲ 11	-1.4%
着衣着火	68	4.8%	▲ 8	-10.5%
出火後再進入	24	1.7%	▲ 4	-14.3%
その他	336	23.9%	▲ 10	-2.9%
計	1,403	100%	▲ 29	-2.0%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年比	増減率
5歳以下	34	2.9%	▲ 14	-29.2%
6歳～64歳以下	463	39.0%	▲ 18	-3.7%
65歳以上	688	58.0%	▲ 3	-0.4%
年齢不明	2	0.2%	2	-
計	1,187	100%	▲ 33	-2.7%

ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生し た火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	210	226	16.1%
放火	158	178	12.7%
ストーブ	150	170	12.1%
放火の疑い	83	95	6.8%
こんろ	62	65	4.6%
電灯電話等の配線	34	42	3.0%
マッチ・ライター	25	28	2.0%
灯火	23	24	1.7%
配線器具	15	16	1.1%
こたつ	13	13	0.9%
火遊び	10	13	0.9%
電気機器	6	7	0.5%
取灰	4	6	0.4%
風呂かまど	3	3	0.2%
たき火	2	2	0.1%
ボイラー	1	1	0.1%
衝突の火花	1	1	0.1%
焼却炉	1	1	0.1%
排気管	0	0	0.0%
煙突・煙道	0	0	0.0%
溶接機・切断機	0	0	0.0%
かまど	0	0	0.0%
電気装置	0	0	0.0%
炉	0	0	0.0%
火入れ	0	0	0.0%
内燃機関	0	0	0.0%
その他	49	61	4.3%
不明・調査中	395	451	32.1%
計	1,245	1,403	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災(11,268件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年比	増減率
(建物計)	5,202	46.2%	▲ 436	-7.7%
住宅	1,314	11.7%	▲ 69	-5.0%
共同住宅	1,026	9.1%	▲ 78	-7.1%
特定複合用途	497	4.4%	10	2.1%
非特定複合用途	208	1.8%	5	2.5%
事務所	206	1.8%	▲ 13	-5.9%
物品販売店舗	179	1.6%	▲ 23	-11.4%
学校	158	1.4%	▲ 30	-16.0%
併用住宅	126	1.1%	2	1.6%
工場	108	1.0%	▲ 45	-29.4%
倉庫	103	0.9%	▲ 46	-30.9%
病院	65	0.6%	▲ 11	-14.5%
飲食店	56	0.5%	▲ 6	-9.7%
停車場	38	0.3%	2	5.6%
遊技場	45	0.4%	4	9.8%
神社・寺院	34	0.3%	▲ 30	-46.9%
駐車場	33	0.3%	▲ 20	-37.7%
公会堂	21	0.2%	▲ 6	-22.2%
社会福祉施設	23	0.2%	2	9.5%
旅館	15	0.1%	▲ 14	-48.3%
劇場	9	0.1%	4	80.0%
幼稚園	8	0.1%	6	300.0%
図書館	5	0.0%	2	66.7%
その他の建物	925	8.2%	▲ 82	-8.1%
林野火災	225	2.0%	▲ 34	-13.1%
車両火災	1,312	11.6%	▲ 184	-12.3%
船舶火災	5	0.0%	▲ 10	-66.7%
航空機火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
その他火災	4,524	40.1%	▲ 331	-6.8%
計	11,268	100%	▲ 996	-8.1%

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,279	20.2%
住宅の居室	815	7.2%
建物の外周部	585	5.2%
道路	541	4.8%
公園	516	4.6%
車両等の外周部	438	3.9%
建物の廊下	440	3.9%
車両船舶の運転席	425	3.8%
ゴミ集積場	386	3.4%
一般倉庫	364	3.2%
車庫・駐車場等	366	3.2%
トイレ	367	3.3%
林野	227	2.0%
物置・置き場	245	2.2%
玄関	215	1.9%
広間・ホール	186	1.7%
建物の階段室	160	1.4%
その他の出火箇所	2,713	24.1%
計	11,268	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	前年比	増減率
1月	1,112	9.9%	18	1.6%
2月	983	8.7%	▲12	-1.2%
3月	1,106	9.8%	▲92	-7.7%
4月	1,103	9.8%	▲145	-11.6%
5月	932	8.3%	▲272	-22.6%
6月	773	6.9%	▲252	-24.6%
7月	713	6.3%	▲109	-13.3%
8月	922	8.2%	143	18.4%
9月	835	7.4%	1	0.1%
10月	902	8.0%	▲63	-6.5%
11月	937	8.3%	▲101	-9.7%
12月	950	8.4%	▲112	-10.5%
計	11,268	100%	▲996	-8.1%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1	1,378	12.2%
2～3	1,373	12.2%
4～5	960	8.5%
6～7	425	3.8%
8～9	415	3.7%
10～11	458	4.1%
12～13	600	5.3%
14～15	788	7.0%
16～17	907	8.0%
18～19	865	7.7%
20～21	1,036	9.2%
22～23	1,170	10.4%
時間帯不明	893	7.9%
計	11,268	100%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	1,844	16.4%
月	1,641	14.6%
火	1,500	13.3%
水	1,465	13.0%
木	1,474	13.1%
金	1,548	13.7%
土	1,599	14.2%
出火曜日不明	197	1.7%
計	11,268	100%

(6) 全火災に占める、放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成9年	61,889	12,876	20.8%
平成10年	54,514	12,467	22.9%
平成11年	58,526	12,945	22.1%
平成12年	62,454	13,852	22.2%
平成13年	63,591	14,408	22.7%
平成14年	63,651	14,553	22.9%
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年(1月～12月)	53,276	11,268	21.2%

第1表 火災の概要

区分	平成18年 累計(A)	前年 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100	
出火件数 (件)	合計	53,276	57,460	-4,184	-7.3%
	建物	31,506	33,049	-1,543	-4.7%
	林野	1,576	2,215	-639	-28.8%
	車両	6,243	6,630	-387	-5.8%
	船舶	102	124	-22	-17.7%
	航空機	1	6	-5	-83.3%
	その他	13,848	15,436	-1,588	-10.3%
焼損棟数(棟)	42,612	46,188	-3,576	-7.7%	
り災世帯数(世帯)	29,144	29,952	-808	-2.7%	
建物焼損床面積(m ²)	1,386,092	1,502,781	-116,689	-7.8%	
建物焼損表面積(m ²)	143,185	155,299	-12,114	-7.8%	
林野焼損面積(a)	82,925	111,585	-28,660	-25.7%	
損害額(千円)	114,228,906	130,098,605	-15,869,699	-12.2%	
死者数合計 (人)	合計	2,067	2,195	-128	-5.8%
	(うち放火自殺者等)	(609)	(649)	(-40)	(-6.2%)
	建物	1,550	1,611	-61	-3.8%
	林野	14	11	3	27.3%
	車両	200	230	-30	-13.0%
	船舶	0	0	0	-
	航空機	0	1	-1	-100.0%
その他	303	342	-39	-11.4%	
負傷者数合計 (人)	合計	8,541	8,850	-309	-3.5%
	建物	7,581	7,647	-66	-0.9%
	林野	72	137	-65	-47.4%
	車両	302	354	-52	-14.7%
	船舶	18	13	5	38.5%
	航空機	0	1	-1	-
その他	568	698	-130	-18.6%	

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	2,477	93	5,629,970	4.40	1.65	滋賀県	513	19	1,365,393	3.76	1.39
青森県	619	31	1,460,144	4.24	2.12	京都府	686	43	2,566,420	2.67	1.68
岩手県	464	32	1,388,164	3.34	2.31	大阪府	3,375	116	8,663,719	3.90	1.34
宮城県	942	55	2,344,569	4.02	2.35	兵庫県	2,549	92	5,576,784	4.57	1.65
秋田県	386	42	1,156,356	3.34	3.63	奈良県	484	23	1,430,366	3.38	1.61
山形県	442	28	1,212,163	3.65	2.31	和歌山県	499	16	1,061,559	4.70	1.51
福島県	959	56	2,100,851	4.56	2.67	鳥取県	264	13	610,434	4.32	2.13
茨城県	1,536	74	2,988,533	5.14	2.48	島根県	374	23	744,677	5.02	3.09
栃木県	990	39	2,009,498	4.93	1.94	岡山県	827	51	1,954,919	4.23	2.61
群馬県	901	41	2,020,037	4.46	2.03	広島県	1,296	53	2,870,907	4.51	1.85
埼玉県	2,780	72	7,019,919	3.96	1.03	山口県	713	16	1,499,002	4.76	1.07
千葉県	2,310	77	6,035,658	3.83	1.28	徳島県	258	5	816,321	3.16	0.61
東京都	6,007	122	12,273,376	4.89	0.99	香川県	441	18	1,026,088	4.30	1.75
神奈川県	2,830	97	8,693,373	3.26	1.12	愛媛県	580	30	1,486,946	3.90	2.02
新潟県	742	52	2,438,482	3.04	2.13	高知県	437	14	799,121	5.47	1.75
富山県	213	21	1,114,714	1.91	1.88	福岡県	2,043	78	5,028,026	4.06	1.55
石川県	322	25	1,171,106	2.75	2.13	佐賀県	414	11	872,302	4.75	1.26
福井県	254	17	821,073	3.09	2.07	長崎県	657	32	1,494,879	4.40	2.14
山梨県	456	15	879,239	5.19	1.71	熊本県	779	34	1,858,522	4.19	1.83
長野県	1,049	43	2,190,874	4.79	1.96	大分県	548	29	1,221,714	4.49	2.37
岐阜県	989	47	2,105,011	4.70	2.23	宮崎県	633	22	1,172,402	5.40	1.88
静岡県	1,475	42	3,775,903	3.91	1.11	鹿児島県	1,072	44	1,759,650	6.09	2.50
愛知県	3,328	104	7,106,585	4.68	1.46	沖縄県	471	25	1,381,820	3.41	1.81
三重県	892	35	1,857,456	4.80	1.88	都道府県計	53,276	2,067	127,055,025	4.19	1.63

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成18年3月31日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)	
合計	53,276	31,506	1,576	6,243	102	1	13,848	42,612	1,386,092	143,185	82,925	2,067	8,541	29,144	73,898	114,228,906	
平成 18 年	計	16,612	9,439	697	1,545	21	4,910	13,216	460,644	42,358	44,581	823	2,790	9,607	24,329	35,870,752	
	第 1 期	1月	5,846	3,435	280	538	10	1,583	4,869	179,332	14,985	34,131	313	1,101	3,667	9,093	13,840,231
		2月	4,904	2,881	141	478	5	1,399	4,111	143,515	13,177	2,205	260	829	2,898	7,378	11,357,099
		3月	5,862	3,123	276	529	6	1,928	4,236	137,797	14,196	8,245	250	860	3,042	7,858	10,673,422
	計	12,767	7,547	498	1,501	21	1	3,199	10,048	321,454	40,437	25,344	419	1,927	6,503	16,705	25,221,223
	第 2 期	4月	4,952	2,812	253	520	5	1,362	3,871	130,147	13,427	13,255	182	740	2,563	6,550	9,478,404
		5月	4,323	2,584	194	515	10	1,019	3,386	112,169	12,004	10,932	132	688	2,164	5,418	8,922,127
		6月	3,492	2,151	51	466	6	818	2,791	79,138	15,006	1,157	105	499	1,776	4,737	6,820,692
	計	11,285	6,711	144	1,608	34	2,788	8,815	268,600	28,157	9,390	320	1,745	5,869	15,009	24,782,003	
	第 3 期	7月	3,290	2,091	22	489	10	678	2,635	64,118	9,101	222	111	587	1,765	4,560	5,910,372
		8月	4,458	2,467	88	614	15	1,274	3,351	117,694	10,792	9,009	109	607	2,266	5,737	10,779,863
		9月	3,537	2,153	34	505	9	836	2,829	86,788	8,264	159	100	551	1,838	4,712	8,091,768
計	12,612	7,809	237	1,589	26	2,951	10,533	335,394	32,233	3,610	505	2,079	7,165	17,855	28,354,928		
第 4 期	10月	4,022	2,297	83	519	10	1,113	3,116	100,144	10,080	321	118	588	2,029	5,060	9,714,671	
	11月	4,020	2,483	94	510	11	922	3,302	104,997	9,753	2,781	163	642	2,217	5,667	8,356,543	
	12月	4,570	3,029	60	560	5	916	4,115	130,253	12,400	508	224	849	2,919	7,128	10,283,714	

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	鉄道						船舶火災	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	都道府県名
					6	1,019	2,382	755	451	1,630							
北海道	2,477	1,582	31	444		49	150	128	6	111	8		3			4	北海道
青森県	619	430	32	55		12	26	6		11	4		3			1	青森県
岩手県	464	314	26	52		14	17	4	1	16	2		2				岩手県
宮城県	942	543	44	115		22	54	10	3	26	3		3				宮城県
秋田県	386	264	16	56		12	23	10		11							秋田県
山形県	442	315	14	46		6	13	5		22							山形県
福島県	959	534	106	101		18	35	7		41							福島県
茨城県	1,536	857	41	182		16	69	11	6	80	3					3	茨城県
栃木県	990	513	46	121		11	36	2	2	70							栃木県
群馬県	901	528	34	142		21	58	14	7	42							群馬県
埼玉県	2,780	1,563	39	284		54	108	19	27	76	1				1		埼玉県
千葉県	2,310	1,288	51	238	1	26	92	10	27	82	6		1	2	1	2	千葉県
東京都	6,007	3,783	10	538	3	62	168	178	89	38	6	1	2			3	東京都
神奈川県	2,830	1,677	13	369		53	162	23	57	74	3		1		2		神奈川県
新潟県	742	518	15	86		20	34	6	3	23							新潟県
富山県	213	154	1	47		5	15	2	2	23	2		1			1	富山県
石川県	322	231	5	36		5	10	1		20	1					1	石川県
福井県	254	186	2	24		3	13	2	2	4							福井県
山梨県	456	221	19	53		4	27	3	3	16							山梨県
長野県	1,049	544	46	107		20	38	4	2	43							長野県
岐阜県	989	488	30	134		21	80	3	3	27							岐阜県
静岡県	1,475	813	54	205		43	89	24	6	43	1					1	静岡県
愛知県	3,328	1,761	48	446		60	235	47	45	59	4		2			2	愛知県
三重県	892	454	40	145		27	72	15	5	26	3				1	2	三重県
滋賀県	513	294	6	102		17	35	12	6	32							滋賀県
京都府	686	456	17	82		20	32	2	14	14	2		1		1		京都府
大阪府	3,375	2,250	18	390	1	50	86	20	35	198	2					2	大阪府
兵庫県	2,549	1,413	105	276		51	93	51	34	47	5		2			3	兵庫県
奈良県	484	321	17	70		11	30	12	1	16							奈良県
和歌山県	499	278	21	54		9	18	6	2	19	2		1			1	和歌山県
鳥取県	264	189	9	29		9	13	4		3	1		1				鳥取県
島根県	374	185	35	33		10	9	6	1	7	1		1				島根県
岡山県	827	507	56	97		18	34	7	6	32	1		1				岡山県
広島県	1,296	756	78	156		38	61	16	10	31	3		2	1			広島県
山口県	713	360	53	65		18	24	3	2	18	3		2			1	山口県
徳島県	258	175	10	23		5	6	1		11							徳島県
香川県	441	271	13	63		21	24	11	2	5	6		1	2		3	香川県
愛媛県	580	389	15	58		19	23	1	4	11	7		4		1	2	愛媛県
高知県	437	263	34	33	1	6	7	3	1	15	2		1			1	高知県
福岡県	2,043	1,257	43	248		54	126	20	22	26	2		2				福岡県
佐賀県	414	249	23	50		7	26	4	1	12							佐賀県
長崎県	657	379	46	48		8	16	8	5	11	6		1			5	長崎県
熊本県	779	484	40	84		17	21	9	2	35	3					3	熊本県
大分県	548	319	58	47		6	15	7	1	18	3		1			1	大分県
宮崎県	633	375	45	59		17	16	8	4	14	1		1				宮崎県
鹿児島県	1,072	567	46	93		18	32	9	1	33	4		2		1	1	鹿児島県
沖縄県	471	208	25	57		6	11	1	1	38	1				1		沖縄県

第4表

都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災				焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名	
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	1	13,848	5,908	2,092	1,024	4,824	42,612	1,386,092	143,185	82,925	2,067	8,541	29,144	114,228,906	都道府県計
北海道		412	163	64	38	147	1,844	86,155	7,584	7,472	93	318	1,218	4,395,566	北海道
青森県		98	36	11	9	42	710	38,681	3,372	721	31	111	428	2,378,258	青森県
岩手県		70	30	5	2	33	486	38,171	2,399	466	32	93	292	1,972,000	岩手県
宮城県		237	131	27	24	55	765	30,331	1,983	331	55	133	494	2,386,451	宮城県
秋田県		50	19	4	6	21	434	29,006	2,318	8,111	42	56	257	1,934,472	秋田県
山形県		67	25	5	8	29	426	26,845	1,278	478	28	82	259	1,551,578	山形県
福島県		218	121	10	20	67	776	34,756	3,652	1,262	56	146	472	2,279,636	福島県
茨城県		453	244	31	35	143	1,244	48,650	3,125	839	74	164	662	4,258,225	茨城県
栃木県		310	163	35	9	103	714	30,533	1,678	2,199	39	140	391	1,944,009	栃木県
群馬県		197	115	20	8	54	786	30,752	1,965	382	41	144	494	2,207,412	群馬県
埼玉県		893	363	139	40	351	2,157	48,606	6,507	4,466	72	451	1,554	5,321,930	埼玉県
千葉県		727	347	99	50	231	1,738	48,412	3,730	765	77	375	1,254	4,327,438	千葉県
東京都		1,670	313	432	222	703	4,628	45,322	16,127	311	122	1,245	3,846	8,948,208	東京都
神奈川県		768	218	201	49	300	2,149	35,870	4,539	83	97	490	1,725	4,258,019	神奈川県
新潟県		123	30	21	17	55	806	43,683	5,546	415	52	167	505	2,963,544	新潟県
富山県		9		2	3	4	195	12,161	917	6	21	58	118	811,097	富山県
石川県		49	24	2	2	21	314	19,663	1,393	19	25	74	213	1,664,990	石川県
福井県		42	8	5	2	27	270	15,127	797	2	17	68	148	841,648	福井県
山梨県		163	100	14	6	43	346	14,787	1,291	698	15	49	165	1,287,137	山梨県
長野県		352	194	18	15	125	718	35,338	2,337	1,438	43	167	426	2,074,093	長野県
岐阜県		337	194	29	11	103	696	26,050	2,629	192	47	121	405	1,826,846	岐阜県
静岡県		402	215	52	14	121	1,161	42,953	4,776	388	42	220	727	4,821,211	静岡県
愛知県		1,069	484	156	72	357	2,247	61,114	9,572	224	104	516	1,623	5,765,534	愛知県
三重県		250	136	18	11	85	605	19,269	2,199	232	35	101	341	2,111,625	三重県
滋賀県		111	52	20	7	32	360	20,515	2,947	59	19	72	219	2,739,617	滋賀県
京都府		129	54	18	12	45	655	17,420	1,767	216	43	165	472	1,466,579	京都府
大阪府		715	121	195	97	302	2,788	49,515	10,170	141	116	703	2,359	5,344,500	大阪府
兵庫県	1	749	305	147	46	251	1,739	46,218	4,804	1,720	92	351	1,164	5,169,261	兵庫県
奈良県		76	35	6	7	28	424	15,015	1,073	190	23	78	272	1,682,504	奈良県
和歌山県		144	64	20	10	50	395	13,937	1,068	78	16	57	236	1,070,563	和歌山県
鳥取県		36	20	2	1	13	278	14,399	464	68	13	58	174	772,572	鳥取県
島根県		120	83	1	7	29	266	14,495	396	360	23	50	145	645,724	島根県
岡山県		166	73	16	12	65	746	27,786	1,604	860	51	142	479	2,016,088	岡山県
広島県		303	166	34	30	73	1,100	31,015	5,394	13,269	53	220	793	2,422,560	広島県
山口県		232	153	11	7	61	512	19,713	848	664	16	93	322	1,745,158	山口県
徳島県		50	22	1	1	26	251	10,925	774	137	5	46	130	575,281	徳島県
香川県		88	42	13	6	27	364	16,085	1,292	160	18	66	223	1,526,509	香川県
愛媛県		111	49	11	13	38	556	15,493	1,118	130	30	77	323	1,217,793	愛媛県
高知県		105	59	16	7	23	461	16,822	1,280	759	14	54	274	1,027,345	高知県
福岡県		493	174	93	31	195	1,803	47,528	4,595	2,614	78	285	1,155	4,127,613	福岡県
佐賀県		92	63	2	3	24	358	18,727	1,543	87	11	61	228	1,117,531	佐賀県
長崎県		178	113	10	9	46	512	17,999	1,641	3,240	32	110	398	1,067,789	長崎県
熊本県		168	87	14	16	51	791	29,613	1,889	18,984	34	81	468	1,289,946	熊本県
大分県		121	72	6	4	39	426	19,290	859	5,848	29	65	268	1,247,534	大分県
宮崎県		153	82	17	6	48	548	20,223	2,051	1,223	22	57	338	1,311,312	宮崎県
鹿児島県		362	274	20	11	57	815	35,079	2,737	318	44	113	516	1,752,565	鹿児島県
沖縄県		180	72	19	8	81	249	6,045	1,157	300	25	48	171	561,635	沖縄県